

Q 生徒の心のケアは

A 継続して取り組む



中村幸雄議員

な指導とケアは。
②教職員の服務規律の厳正な確保は。
③地域・PTAの協力と支援への取り組みは。

●中村 世羅中学校助

教諭による盗撮事件は、徳島県迷惑行為防止条例違反の疑いで逮捕され、生徒の心に大変深い傷を受けたものと思う。

今後の取り組みについて問う。

①生徒に対する継続的

■教育長

①生徒のショックや動揺を一日も早く払拭することであると受け止め学校も迅速かつ精力的に取り組み、全生徒に対する継続観察とスクールカウンセラーを中心に心のケアに努めてゆく。

Q 保育所の再編整備は

A 再配置を行う

●中村 保育所の再編整備は今後どのように進めるのか。

■町長 関係者の意見や要望をしっかりと聞

き、再編整備計画の策定を行うため、設置予定である諮問機関で審議いただき、着実に推進してゆく。

一般質問

を問う



素晴らしい運動会

②事件後即刻、町校長会議を招集し全教職員に勤務・服務規律の厳正な確保について項目をあげて指導するよう指示をした。
③学校と一体感のなかで今後とも信頼回復に向けて取り組んでゆく。



持続できるか集落

Q 限界的集落の定義と対応は

A 自治組織の育成がポイント



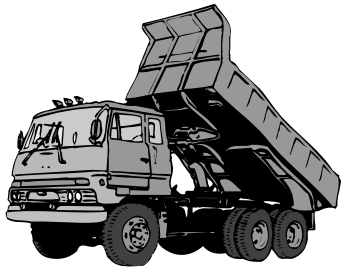
福田 豪議員

●福田 限界的集落といわれる集落が、中国地方に14・9%あるという報道がある。本町ではどう把握し、対策はどうしているのか。

■町長 「高齢化率50%以上で自治機能が低下し、社会生活の維持が困難な集落」と定義される。

農業センサス（統計調査）によれば169集落中106集落が19戸以下だが中山間地等直接支払いの集落協定は89協定、平均23戸となっている。さらに自治組織は129組織あり平均43戸となっている。活動は困難になりつつあるがそれぞれの特性を活かす支援をしたい。





Q 人材育成の考え方は

A リーダーは人格が一番



奥田正和議員

●奥田 行政主体から自治振興にバトンを渡すには地域の人材育成が重点だ。若手の登用、公民館のあり方はどうなる。

■町長 地域の豊富な知識・経験を持つ方により、活動が活発化する。育成のために研修講座を開催してきた。

人材の品格が人々の心と体を動かす、早い時期に自治支援センターへ転換する。

■総務課長 地域安全指導員を公民館長に委嘱手続き中である。消防OBを含め、機能力別団員制度を検討する。

Q 世羅町を「ゴミ溜め」にしない宣言は

A この言葉は私の精神だ

●奥田 この度の土砂搬入の件は住民の運動による勝利と思う。現場での発言の意図と今後の対策は。



Q 自治振興補助を見直そう

A 自主判断で使える財源に

■町長 地域住民の協力と三原市の英断で解決に向かっていて。支所の事業は支所完結の方針で執行している。水質検査は週に一度、今年度末まで行う。農業振興、花観光等、人と自然が調和し輝く町づくりであり、ゴミ等で環境を壊させない発言は私の精神だ。

●奥田 地域協働を言うなら細やかな配慮が必要だ。自らの会費を含めた自治体活動にて予算請求を自治振興のため、行つてはどうか。人数割りの補助はすべきでない。

■町長 現在の補助は一定の格差の観点で検討し算定した。代表者と連携を持って且20年度からは新たな補助を実施する。活動しやすい制度を提案し、実行力あるものにする。

Q 柔軟で機動的な予算執行で協働の町づくりを

A ニーズをつかみ制度を確立したい

●福田 協働の町づくりをかけるのであれば、予算にも柔軟性や機動性が求められる。更に執行にあたってはファジーな判断も必要ではないか。

■町長 公金支出は厳正・公平・透明性が問われる反面で柔軟性や機動性を心掛けることも必要、ニーズをしっかりとつかみ、制度として確立したい。

当面は「ふるさとの道づくり事業」を新設のため、要綱等の準備をすすめている。



地域の清掃は自分たちで

Q

本町独自の少子化対策を

A

国との調査を図りながら実施



西田美喜男議員

●西田 今日、多くの識者が「チャイルドフアースト(子ども優先)社会」の構築を提唱している。

「子ども優先社会」の構築は、育児を自己責任の問題ではなく、社会の共同の責任として認識することから始まる。家族、地域、国社会全体で支援していくために意識を変え、制度を大きく変革させなければならぬ。

一人ひとりが、仕事も私生活もバランス良く生きていることが出来る社会の実現が、少子社会を克服する道に通じると思う。



玉入れに挑戦 “こんどは、かったかな”



本町は、行財政改革で事業の予算を一律に削減しているが、少子化対策は世羅町独自の政策だというものを打ち出すべきと思うが、町長の考えを問う。

■町長 子ども優先社会の実現については、町としても、行政や地域社会、並びに企業が連携し、子どもを産み

育てやすい環境整備や将来を担う子どもを支える社会づくりを行う必要があると考えている。

国の少子化対策との調整を図りながら、引き続き「世羅町次世代育成支援行動計画」を着実に実施してゆく。

Q

行革プランの目標達成は可能か

A

目標額よりプラス1600万円の効果額



仲行 洋議員

●仲行 「小さくてもキラリと光る」持続可能なまちづくりを目指してということで世羅町行財政改革推進プランが示されている。H17年度よりH21年度までの計画であるが、H18年度より具体的な数値目標を掲げている。

この事は町政懇談会等を通じて住民に周知されているものだが、現在5ヶ月を経過し目標に対しての進捗状況は。また本年度目標達成は可能なのか。

■町長 H18年度から、改革目標額を具体的に設定し、改革に取り組んでいくこととしていた各項

目については、H18年度職員の削減、通勤手当の見直し、等々を行うなどプランに沿った取り組みを行っている。プランにあるH18年度の歳出

対策設定目標効果額8400万円に対して当初予算において約1億円の効果を見込んでいる。

プランに掲げる改革項目が不断の点検において着実に実践することこそが、持続可能な世羅町の実現へとつながるものと考えてる。



問われる改革

Q

どうなる公民館



田坂 進議員

●田坂 行財政改革推進プランでは、公民館を社会教育施設から住民自治の拠点施設への転換の方向性が出されている。

A

自主運営による自治センターに

来年度事業計画の素

案を各公民館が立てる時期も近づいてきている中、公民館長の任期も今年度が終期となっている。公民館の体制は。また各公民館とも老朽化が進み今後の改修・改築計画についても町長に問う。



老朽化が進む 伊尾公民館

■町長

H19年度からH21年度の間、現在の公民館を自治支援センターへ機能転換を図り、将来は地域の自主運営による自治センター（自治公民館）への移行を支援していくため、自治支援センターの間は、職員の配置をし、現在の公民館長のような非常勤・特別職の配置を検討している。H19年度は現状の公民館体制を存続しながら自治支援センターへの移行と、新たな公民館設置の準備期間としたい。

また、各公民館とも築40年経過した建物が多く財政的にも困難なときではあるが、高齢者にも配慮した利用しやすい必要最低限の改修は考えている。

Q

CATV導入の体制は

A

2ケ年で整備



高本正 瑒 議員

●高本 CATVの導入説明会について問う。①出席状況と反応は②いつからどんな方法で③最低加入率の目安は④財源見込みは⑤何工区に分けて行うのか⑥事業の着手供用開始は⑦運営体制は

■町長 ①13ヶ所で350人出席。いろんな意見が出た。周辺地域はテレビの映りが悪い、インターネットが使用できない、早い整備望む声あり②説明パンフを全戸配布し第一工区の加入受付は来年7月頃③最低60%程度④事業費の1/3の補助制度を受け残りは過

疎債⑤2工区に分け2ケ年で整備⑥周辺部を先にその後中心市街地を整備し、できた所から供用開始。⑦三原テレビに施設の貸付サービスを提供。行政情報は三原テレビを通して自主チャンネルを世羅町が運営する。

Q

光ファイバーケーブルの併用

A

芯数不足で不可

●高本 H14年に3億8千万円でイントラネ

ット基盤整備を構築、その後世羅西の小学校統合・旧世羅町庁舎廃止で4施設減、更には行財政改革で減少が予測される。イントラネットの光ファイバーケ

ーブルへ併用できないか。

■町長 イントラはCATV用の芯数を確保していない。今後も行政内事務主体のネットワークとして活用したい。



Q 今年度町税の収支の見込みは

A 基金の取り崩しが必要



矢山 武議員

●矢山 三位一体の改革により財政力の弱い自治体は厳しくなっている。今後の収支バランスと町税の収入につ

いてどのような見込みか。町長の住民要求への考えは。
■町長 普通交付税は1億円程度の増額見込みである。基金の取り崩しが必要と思われる。増税の効果は望めないが徴収率の向上に努力する。

Q 農村を守る対策は

A 農業構造の確立を

●矢山 農村は農産物・木材価格の下落で荒廃が進んでいる、地域の特性を生かした取組など、住み続けることが出来る対応が必要である次世代を守る対応は。

■町長 担い手育成協議会を設置し、育成支援にあたり農業構造の確立を図る。自分たちで守るというスタンスで自治活動に関わり守ってゆく。



高齢化が進み 守っていけるのか

Q 時間外窓口の開設効果は

A 利用者着実に増加



岡田武士議員

●岡田 税金収納の利便を図るため月2回17

時より19時まで2時間延長し税の収納率を上げる努力をされているがメリットは。また、職員の時間外手当はどうするか。
■町長 昨年5月より月2回17時15分より19

時まで時間外納付相談窓口の開設を行った。H17年度の実績はせらにし支所と合わせて122件63人、H18年度は8月末現在で112件66人が利用している。時間外納付窓口の開設は時差出勤で対応しており手当は支払っていない。実績も着実に増加している。今後

Q 業務時間延長のメリットは

●岡田 平常業務の時間が17時30分となったがメリットは。

■町長 休息時間が廃止となり、休憩時間に一本化し勤務時間が17時30分までの8時間とする人事院規則にそって6月議会で改正した。効果としては町民の利便性が向上した。

A 町民の利便性向上



本町窓口、時差出勤で対応

Q 障害者自立支援法実施と町の対応は

A 程度区分を決定し検討する

●矢山 10月から本格的に実施される支援法により施設利用者の応益負担導入で原則1割負担・施設運営費の減額などで問題が発生している。町の支援が必要でないか。また、所得が増えないのに課税世帯となる負担増の対応は。

■町長 区分決定に取り組んでおり医療費負担は原則1割負担となった。負担区分については特例措置を講じた。

Q 町財政は大丈夫か



小川信晃議員

●小川 「なんとかなる」という体質は信頼できない。不要事業の多さとムダがあり依存体質から脱却できてない。信頼できうる数値を示せ。

A まず公債費負担適正化計画の策定に取り組む

■町長 最近の国の急激な施策変更により数値自体も説明もなく変わった比率になってきて戸惑っている。公営企業、特別会計等への繰出金を含む実質公債費比率という項目が増え18%を超えている。そのため公債費負担適正化計画の策定が義務

Q ひとり暮らしの維持は

A 地域で助け合

●小川 ひとり暮らしの世帯が800世帯と依然として増えているが。

■町長 現在817人

へと増えてきたが住み慣れた世羅で生涯過ごしたいと全ての人が願っており、今後より強力に、小地域ネットワークによって、地域での見守り助け合う体制づくりを推進し福祉の維持に努めてゆきたい。

Q 災害時におけるボランティアネットワークは

A 町ボランティアセンター設置の体制づくりを進める。



松本秀治議員

●松本 大きな災害が起きた場合、行政の行う支援にも限りがあり人手不足があげられている。当町でも年間を通じて即応できる災害ボランティアの体制づくりを必要と考える。

災害時のボランティアについてどのように考えているのか。

■町長 地域防災計画

では、町社会福祉協議会と連携し、ボランティアの組織化を行い、災害時におけるボランティアの迅速かつ有効な活用を図るため、専門的な資格や技能を有する専門ボランティア

及びボランティア団体を平常時から登録し把握しておく。また、大災害時における町内外からのボランティアの受入体制を確保し、効果的に支援を受けられるとともに、活動が円滑に実施できるようにするため町ボランティアセンターの設置にむきたい。

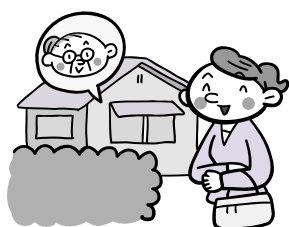
Q 焼却施設（養鶏場）の改善、その後は

A 臭気測定の継続で悪臭追い込む

●小川 悪臭公害の養鶏場の焼却施設が改善されているが行政の指導体制は。養豚場を含めて方向性を聞く。

■町長 焼却場の改善書類に不備があり改善箇所が使用できない状態にあり県の改善命令を受けている。依然と

して周辺住民の生活環境をおびやかしているので臭気指数測定を実施し、改善してゆく。養豚場の汚水処理施設も密閉化することで臭気を出さない設計で事業は今年度中に完成する予定。



いつ襲ってくるのか心配(堂ヶ原川支川 平成11年6月29日被災)